

自治体への広がり期待

国土交通省直轄工事での適用拡大を背景に、情報共有システムを提供するベンダー各社が一斉に機能強化に舵(かじ)を切り始めた。ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式の採用によって、サービスの充実こそが同業他社との差別化につながる唯一の選択肢であるからだ。機能強化のポイントはどこか。最新システムの動向を追った。

＝1面参照

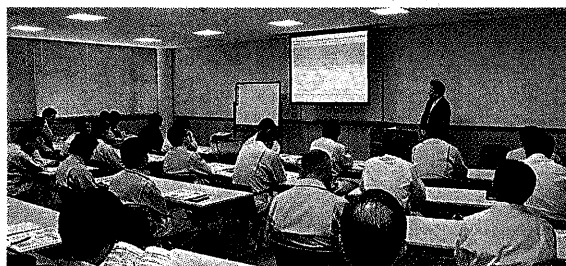
使い勝手にこだわり

建設総合サービスの『電納ASPer』

変わる現場
ASP 情報共有①

西日本建設業保証の子会社、建設総合サービス(大阪市西区)が提供する受発注者間の情報共有システム『電納ASPer(デンノウエスパ)』は、使い勝手の良さとともに、サポート体制の充実などを強みに導入を増やしている。

電納ASPerの開発と販売開始は2002年にさかのぼる。CALS/ECの一環として、同じ西日本建設業保証のグループ会社(日本電子認証)が手掛ける電子入札用ICカードと同時期に販売を始めた。建設会社の社内向け情報共有システムを発展させる形で開発した。佐々木淳一常務は「開発は約10年前だが、本格的に導入が進んだのは、ここ数年」と説明する。



受発注者向けの説明会は年150回以上

機能的には国土交通省の機能要件や工事完成図書電子納品要領(案)最新版に対応する。スケジュールや掲示板、標準帳票様式のほか、写真管理や図面管理などの機能を備えている。

とともに、キャンペーンとして初期設定費用の無料サービスも実施している。

国交省では、自局のサーバーで情報共有し、ASPを利用していない中国地方整備局と沖縄総合事務局開発建設部を除き、北海道開発局を始め、東北、関東、北陸、中部、近畿、四国、九州の7地方整備局のすべてにシステムを提供している。13年度では中部、近畿、九州の3地整で選定されるなど実績は拡大している。

国以外でも東京都、長野県、鳥取県、佐賀県、宮崎県、本州四国連絡高速道路会社などに提供してきた。ただ、「都道府県レベルでは自らのサーバーを活用する事例が多く、情報共有ASPシステムの活用はこれからというのが現状(佐々木常務)と説明する。

営業体制は保証会社グループとして、北海道地区は北海道建設業信用保証の子会社である北保証サービス、東日本地区は東日本建設業保証子会社の建設経営サービス、このほかグループ会社の日本電子認証と業務提携して事業を展開している。

13年度から国交省は原則としてすべての土木工事で情報共有システムを活用する。

「国の適用が先行すること、自治体での導入拡大に弾みがつくのでは」と(同)と期待する。自治体での普及が進み始めれば、全国で細やかに営業できる体制が必要になる。将来的には営業サポート体制の拡充が課題になる。

(朝野悟司)

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中伊 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ③建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海事 |
| 16. 建設工業 | | |

平成25年 4月 17日(朝)・夕 P 3